



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2607 URL https://www.fujioilholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 洋史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理グループリーダー (氏名) 渡部 格 TEL 06-6459-0731
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	172,589	△9.9	7,338	△19.6	6,835	△17.9	4,318	△30.5
2020年3月期第2四半期	191,585	30.2	9,127	△3.7	8,328	△12.6	6,212	41.6

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 805百万円（△69.1%） 2020年3月期第2四半期 2,601百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	50.24	—
2020年3月期第2四半期	72.28	—

（注）2020年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	357,167	154,459	42.5	1,766.61
2020年3月期	367,365	157,986	42.3	1,808.65

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 151,853百万円 2020年3月期 155,467百万円

（注）2020年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2021年3月期	—	26.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※詳細は、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	—	16,500	—	15,300	—	10,000	—	116.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※前連結会計年度は、在外連結子会社19社の決算期の変更により、当該連結子会社が2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※詳細は、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

〔参考〕下記の%表示（調整後増減率）は、2020年3月期の決算期変更を行った在外連結子会社19社の決算期を、2019年4月1日～2020年3月31日の12か月間として調整した金額を次期業績予想と比較した増減率です。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△6.2	16,500	△23.1	15,300	△24.6	10,000	△31.9	116.33

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）トーラク株式会社

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	87,569,383株	2020年3月期	87,569,383株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,611,899株	2020年3月期	1,611,869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	85,957,507株	2020年3月期2Q	85,957,705株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。なお、業績予想及び配当予想修正に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間において、Blommer Chocolate Companyの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」を参照下さい。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、世界経済が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けております。

我が国経済は、輸出が回復基調で持ち直しの傾向ですが、インバウンド需要は入国制限の継続で引き続き低迷しております。個人消費は緊急事態宣言の解除後、消費者意識に自粛ムードの残存はあるものの、外出等の自粛緩和などを背景にして穏やかな景気の回復をみせております。米国経済は金融緩和等の政策により4月を底に回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、一部地域の活動規制などにより緩やかな回復にとどまっております。欧州は、雇用・所得環境の悪化や新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響で特に個人消費が落ち込んでおります。中国は世界に先駆けて経済活動を再開し、輸出の増加もあり景気回復傾向が持続しておりますが、雇用不安等から個人消費の回復は比較的緩やかとなっております。

そのような状況の中、当社グループにおきましても国内・海外市場で影響が出ております。当第2四半期連結累計期間における経営成績は、国内市場ではインバウンド需要の減少の継続、海外市場では、欧州での感染再拡大による市場の低迷やブラジルでの小売店の閉鎖などにより、大きく影響を受けております。

当連結会計年度は、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」(2017-2020)の最終年度にあたります。当中期経営計画期間内において、コアコンピタンスへの資源投入やノンコアビジネスの売却等、選択と集中を着実に進めております。

新型コロナウイルス感染症の影響で国内・海外で景気低迷の影響を大きく受けておりますが、「コアコンピタンスの強化」の施策において2019年に取得したBlommer Chocolate Companyをはじめとしたグループ会社の収益力の向上を図り、今後の景気回復局面での需要を取り込めるよう、努めてまいります。また、非中核会社のEXITも積極的に進めており、筋肉質な経営を目指してまいります。

ガバナンス面では、2015年10月のグループ本社制移行後グローバル経営のインフラ強化も進めてまいりましたが、前連結会計年度では念願であった海外グループ会社の決算期統一を完了しました。当第2四半期連結累計期間では、統一されたマネジメントサイクルにより、グループ一体となって経営していくための基盤の強化が着実に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2021年3月期 第2四半期連結累計期間	172,589	7,338	6,835	4,318
2020年3月期 第2四半期連結累計期間	191,585	9,127	8,328	6,212
前年同期比 増減 (前年同期比 増減率)	△18,996 (△9.9%)	△1,788 (△19.6%)	△1,492 (△17.9%)	△1,893 (△30.5%)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減	前年同期比 (%)	営業利益	前年同期比 増減	前年同期比 (%)
植物性油脂	46,985	△1,619	△3.3%	3,427	△998	△22.6%
業務用チョコレート	75,108	△9,283	△11.0%	2,836	+377	+15.4%
乳化・発酵素材	33,245	△7,452	△18.3%	829	△1,117	△57.4%
大豆加工素材	17,249	△640	△3.6%	2,056	△46	△2.2%
連結消去・グループ管理費用	—	—	—	△1,811	△3	—
合計	172,589	△18,996	△9.9%	7,338	△1,788	△19.6%

(植物性油脂事業)

売上高は、国内市場では、外出自粛により家庭用菓子関連の販売が増加しましたが、外食市場向けの販売の減少により、微減となりました。海外市場では、米州において原料相場影響で増収となったものの、その他のエリアでは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場の停滞で減収となりました。利益面は、海外市場で欧州の販売の低迷や米州の原料コスト増加による収益性低下により、減益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、国内市場では、訪日外国人旅行者の大幅な減少に伴い、インバウンド需要が急速に減少し、減収となりました。海外市場では、中国において家庭菓子用チョコレートの販売拡大があったものの、米州やブラジルの都市活動の制限施策による市場の冷え込みの影響が大きく、減収となりました。利益面では、国内・海外ともに販売の減少による利益の減少はあるものの、Blommer Chocolate Companyの先物評価益の計上があったことにより、増益となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、国内市場では、外食市場向けクリームやパン用マーガリンの販売減少、国内連結子会社の連結除外に伴う売上高減少の影響があり、減収となりました。海外市場では、中国において付加価値の高いマーガリンの販売割合が上昇したものの、アジアにおいて菓子原料となる粉乳調製品等の販売が減少し、減収となりました。利益面では、国内、海外ともに数量の減少が影響し、大幅な減益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、国内市場では千葉工場で新工場が稼働開始した大豆たん白素材の販売が好調となりましたが、豆乳事業の事業整理に伴う売上高の減少が大きく、減収となりました。海外市場では、前年度中国のたん白食品子会社の売却の影響があり、減収となりました。利益面では、国内市場は前年並みに推移し、海外市場は欧州における機能剤事業の新規拠点建設での経費増加もあり、若干の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ101億97百万円減少し、3,571億67百万円となりました。引き続き、運転資本の圧縮やノンコア資産の売却等によりバランスシートを圧縮することおよびグループファイナンスの高度化により、財務体質を向上させ、経営の効率化を進めてまいります。

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期 第2四半期	増減
資産計	367,365	357,167	△10,197
負債計	209,379	202,707	△6,671
純資産計	157,986	154,459	△3,526

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、新型コロナウイルス感染症を中心とした不測の事態に踏まえ、手元流動性を確保したことにより、現金及び預金が増加している一方で、売上高の減少に伴う売上債権の減少や棚卸資産の圧縮により、流動資産は減少しております。有形固定資産は、工場新設や既存設備の更新への設備投資が順調に進んでおりますが、コアコンピタンス強化の更なる追求のため、国内連結子会社を売却したことによる影響で減少しております。また、のれんは、海外グループ会社の為替換算の影響および償却により減少しております。以上の結果、前連結会計年度末に比べ101億97百万円減少し、3,571億67百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、新型コロナウイルス感染症による売上高の減少に伴い仕入債務が減少しております。また、日本における未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ66億71百万円減少し、2,027億7百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払い後においても利益剰余金は増加しておりますが、円高基調における為替換算調整勘定の減少が更に加速したことにより、前連結会計年度末に比べ35億26百万円減少し、1,544億59百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ42円04銭減少し、1,766円61銭となりました。自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増加し、42.5%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当社グループは、財務規律を維持・向上するためには有利子負債の削減が求められ、着実な利益成長とCCCの改善により、フリー・キャッシュ・フローを毎年100億円以上創出する必要があると認識しております。そのため、設備投資の抑制、非中核事業のEXITおよび政策保有株式の更なる削減等により、キャッシュ・フローをコントロールしております。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期累計期間	2021年3月期 第2四半期累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,195	17,365	+3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,007	△7,012	+2,995
フリー・キャッシュ・フロー	4,187	10,353	+6,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,803	△3,064	+4,739
現金及び現金同等物	17,511	26,099	+8,588

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、グループファイナンスの高度化により、金融費用の削減を行っております。加えて、運転資本の圧縮により、173億65百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ、運転資本の増減を主要因として、31億70百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、アメリカにおける植物性油脂事業の新規拠点建設、ドイツにおける欧米市場向けの機能剤事業の新規拠点建設および日本における大豆加工素材の新工場の設備投資を行ったことにより、70億12百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ、国内子会社・海外子会社の株式譲渡に伴う貸付金の回収および譲渡収入があったことで、29億95百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、30億64百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ、コロナ禍における不測の事態への対応として、手元流動性の確保を目的に、有利子負債の返済を抑制したことにより、47億39百万円支出が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、第2四半期までの実績並びに足元の市場環境等に基づく下期見通しを勘案し、2020年5月12日に公表した予想数値を変更しております。また、期末配当予想につきましても、通期業績予想の修正に伴いまして、変更しております。詳細は、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,589	26,109
受取手形及び売掛金	65,749	59,995
商品及び製品	33,932	32,660
原材料及び貯蔵品	45,529	40,979
その他	5,056	4,699
貸倒引当金	△196	△206
流動資産合計	168,662	164,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,988	36,847
機械装置及び運搬具(純額)	48,473	46,925
土地	18,243	17,785
建設仮勘定	12,593	15,163
その他(純額)	6,308	6,359
有形固定資産合計	123,606	123,080
無形固定資産		
のれん	29,227	26,976
顧客関連資産	18,080	16,940
その他	12,371	11,201
無形固定資産合計	59,679	55,118
投資その他の資産		
投資有価証券	8,133	8,338
退職給付に係る資産	2,238	2,583
繰延税金資産	1,504	985
その他	3,417	2,676
貸倒引当金	△119	△68
投資その他の資産合計	15,173	14,516
固定資産合計	198,459	192,715
繰延資産		
社債発行費	243	214
繰延資産合計	243	214
資産合計	367,365	357,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,671	23,205
短期借入金	51,300	49,962
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	2,935	2,066
賞与引当金	2,589	2,476
役員賞与引当金	128	0
その他	11,859	10,191
流動負債合計	105,484	97,902
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	39,931	40,801
繰延税金負債	12,300	12,583
退職給付に係る負債	2,028	1,645
その他	4,634	4,775
固定負債合計	103,894	104,805
負債合計	209,379	202,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	11,730	11,945
利益剰余金	148,119	148,221
自己株式	△1,753	△1,967
株主資本合計	171,306	171,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,272	2,388
繰延ヘッジ損益	124	△50
為替換算調整勘定	△16,950	△20,660
退職給付に係る調整累計額	△1,285	△1,232
その他の包括利益累計額合計	△15,838	△19,555
非支配株主持分	2,518	2,606
純資産合計	157,986	154,459
負債純資産合計	367,365	357,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	191,585	172,589
売上原価	156,197	141,761
売上総利益	35,388	30,827
販売費及び一般管理費	26,261	23,489
営業利益	9,127	7,338
営業外収益		
受取利息	110	88
受取配当金	68	48
為替差益	—	83
持分法による投資利益	17	52
デリバティブ評価益	—	135
還付税金	314	—
その他	135	169
営業外収益合計	646	578
営業外費用		
支払利息	1,010	773
為替差損	185	—
その他	248	307
営業外費用合計	1,444	1,080
経常利益	8,328	6,835
特別利益		
固定資産売却益	896	12
投資有価証券売却益	—	65
関係会社株式売却益	—	530
事業譲渡益	152	—
特別利益合計	1,048	609
特別損失		
固定資産処分損	101	142
減損損失	117	586
関係会社株式評価損	57	102
関係会社事業再構築損失	567	—
賃貸借契約解約損	131	—
特別損失合計	975	832
税金等調整前四半期純利益	8,401	6,613
法人税、住民税及び事業税	2,028	1,427
法人税等調整額	△86	778
法人税等合計	1,942	2,206
四半期純利益	6,458	4,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	246	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,212	4,318

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	6,458	4,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△844	115
繰延ヘッジ損益	△59	△174
為替換算調整勘定	△2,949	△3,696
退職給付に係る調整額	24	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	101
その他の包括利益合計	△3,857	△3,601
四半期包括利益	2,601	805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,381	602
非支配株主に係る四半期包括利益	220	202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,401	6,613
減価償却費	7,221	7,081
のれん償却額	1,162	1,046
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△354	△345
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	111
受取利息及び受取配当金	△178	△137
支払利息	1,010	773
減損損失	117	586
関係会社事業再構築損失	567	—
持分法による投資損益(△は益)	△17	△52
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△65
固定資産処分損益(△は益)	△795	129
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△530
関係会社株式評価損	57	102
売上債権の増減額(△は増加)	6,140	4,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,439	4,433
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,071	△2,478
その他	△2,569	△769
小計	16,166	20,681
利息及び配当金の受取額	185	140
利息の支払額	△935	△776
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,220	△2,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,195	17,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,063	△9,409
有形固定資産の売却による収入	1,042	18
無形固定資産の取得による支出	△919	△457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,145
長期貸付金の回収による収入	13	1,735
その他	△1,081	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,007	△7,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66,981	7,162
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	20,303	5,128
長期借入金の返済による支出	△3,229	△12,427
社債の発行による収入	34,707	—
配当金の支払額	△2,148	△2,492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△110	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	79
非支配株主への配当金の支払額	△32	△129
その他	△313	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,803	△3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,815	7,520
現金及び現金同等物の期首残高	21,207	18,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,511	26,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であったトーラク株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当社グループは第1四半期連結会計期間(2020年4～6月)に各都市におけるロックダウンや外出規制等に伴う経済活動の停滞の影響を受けるものの、第2四半期連結会計期間(2020年7～9月)から徐々に回復し、第3四半期連結会計期間以降には影響がなくなるとの仮定に基づき、会計上の見積りを行ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において、入手可能な情報等を踏まえ、改めて本感染症による今後の影響を検討した結果、第3四半期連結会計期間(2020年10～12月)以降も世界経済は緩やかに回復するものの、そのペースは緩慢であり、2020年度末までその傾向は継続するものと仮定を変更しております。この仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性およびのれん並びに固定資産の減損判定にかかる会計上の見積りを行った結果、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、2020年6月18日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるといふ株式報酬制度です。また、本制度においては、2021年3月31日で終了する事業年度から2023年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する当社取締役に對して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、343百万円、118千株です。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。

「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,985	75,108	33,245	17,249	172,589	—	172,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,248	755	1,927	157	9,089	△9,089	—
計	53,234	75,864	35,173	17,407	181,679	△9,089	172,589
セグメント利益	3,427	2,836	829	2,056	9,150	△1,811	7,338

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,811百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,811百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年1月28日に行われたBlommer Chocolate Companyとの企業結合について、前々連結会計年度末に暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に22,832百万円、有形固定資産に4,281百万円、繰延税金負債に7,135百万円、取得原価の価額調整等に25百万円が分配された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は43,374百万円から20,003百万円減少し、23,371百万円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却費が667百万円減少、無形固定資産の減価償却費が571百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ76百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が233百万円増加しております。

(事業分離)

1. 事業分離の概要

①分離先企業の名称

丸大食品株式会社

②分離した事業の内容

連結子会社：トーラク株式会社

事業の内容：乳加工食品の製造販売

③事業分離を行った主な理由

当社グループは、世界的な人口増加、健康志向の拡大、高齢化への対応といった社会が直面する課題を植物素材を用いた食の力で解決する“Plant-Based Food Solutions”を掲げており、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」において、成長戦略を推進し、大きく変化する市場を捉え、成長する市場・強みを発揮できる市場に展開を図っております。

トーラク株式会社は、チルドカップデザート、神戸を代表するお土産の一つとして多くの皆さまに愛されております「神戸プリン」やホイップ済みクリームとしてトップシェアを誇る「らくらくホイップ」などの知名度の高いブランドや商品を保有し事業活動を行っておりますが、同社の日本市場における更なる発展、当社グループのコアコンピタンス強化の更なる追求のため、株式譲渡契約書を締結いたしました。

④事業分離日

2020年7月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

451百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,786百万円
固定資産	3,838百万円
資産合計	5,625百万円
流動負債	2,710百万円
固定負債	492百万円
負債合計	3,202百万円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

乳化・発酵素材セグメント

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,376百万円
営業利益	△101百万円